

令和 2 年度
太田市外三町広域清掃組合財務書類

太田市外三町広域清掃組合

目 次

財務書類の公表にあたって	4
------------------------	---

太田市外三町広域清掃組合財務書類 4 表について

1 統一的な基準の特徴	4
2 対象とする会計の範囲、連結範囲	4
3 作成基準日	4
4 財務書類 4 表の種類	4
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	
(4) 資金収支計算書	

太田市外三町広域清掃組合一般会計等

様式第 1 号 貸借対照表	6
様式第 2 号 行政コスト計算書	7
様式第 3 号 純資産変動計算書	8
様式第 4 号 資金収支計算書	9
様式第 5 号 附属明細書	10
1 貸借対照表の内容に関する明細	10
(1) 資産項目の明細	
(2) 負債項目の明細	
2 行政コスト計算書の内容に関する明細	13
(1) 補助金等の明細	
3 純資産変動計算書の内容に関する明細	14
(1) 財源の明細	
(2) 財源情報の明細	
4 資金収支計算書の内容に関する明細	14
(1) 資金の明細	

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針	15
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	
(2) 有形固定資産等の減価償却の方法	
(3) 引当金の計上基準及び算定方法	
(4) リース取引の処理方法	
(5) 資金収支計算書における資金の範囲	

（６）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
２ 重要な会計方針の変更等	１５
３ 重要な後発事象	１５
４ 偶発債務	１５
５ 追加情報	１５
（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
（２）貸借対照表に係る事項	
（３）純資産変動計算書に係る事項	
（４）資金収支計算書に係る事項	

太田市外三町広域清掃組合連結財務書類

様式第１号 連結貸借対照表	１７
様式第２号 連結行政コスト計算書	１８
様式第３号 連結純資産変動計算書	１９
様式第４号 連結資金収支計算書	２０
様式第５号 連結附属明細書	２１
１ 連結貸借対照表の内容に関する明細	２１
（１）資産項目の明細	
（２）負債項目の明細	
２ 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	２４
（１）補助金等の明細	
３ 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	２５
（１）財源の明細	
（２）財源情報の明細	
４ 連結資金収支計算書の内容に関する明細	２５
（１）資金の明細	

連結財務書類における注記

１ 重要な会計方針	２６
（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	
（２）有形固定資産等の減価償却の方法	
（３）引当金の計上基準及び算定方法	
（４）リース取引の処理方法	
（５）連結資金収支計算書における資金の範囲	
２ 重要な会計方針の変更等	２６
３ 重要な後発事象	２７
４ 偶発債務	２７
５ 追加情報	２７

- (1) 連結対象団体
- (2) 出納整理期間
- (3) 財務書類の表示金額単位

連結財務書類における連結精算表

連結貸借対照表内訳	2 8
連結行政コスト計算書内訳	2 9
連結純資産変動計算書内訳	3 0
連結資金収支計算書内訳	3 1

財務書類の公表にあたって

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革の取り組みに向けて、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、財政健全化をフロー、ストック両面からの確に管理・評価するため、公会計制度の計画的な導入・整備が要請されているところです。

地方自治体の会計制度は、現金の収入や支出を記録する単式簿記による「現金主義会計」に基づいています。この「現金主義会計」は予算の適正・確実な執行という面では優れていますが、これまでの資産形成の状態や将来にわたる負担額といった点について把握しにくい面があります。その補完として、取引が発生した時点で記録を行う「発生主義会計」による財務書類を作成し、残存する資産価値や期間コスト及び将来負担の把握をした上で、資産・債務に関する適正な管理と情報開示を行う必要があります。

当組合においても、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の財務4表を「統一的な基準」（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知））に基づき作成し、公表するものです。

太田市外三町広域清掃組合財務書類4表について

1 統一的な基準の特徴

企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、保有する全ての固定資産について、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲、連結範囲

①単体財務諸表では、以下の会計を対象としています。

一般会計

②連結財務諸表では、以下の団体を対象としています。

群馬県市町村総合事務組合

3 作成基準日

作成対象は、令和2年度とし、基準日は令和3年3月31日となります。

ただし、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までを終了したものとして取り扱っています。

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、組合の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに組合が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、現金預金からなります。

また、負債は地方債（借入金）や将来発生が見込まれる退職手当、賞与手当からなります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。行政コスト計算書における純経常行政コストに対し、どのような収入がどう割り当てられたのか（財源がどう充当された）を表したものとなります。

(4) 資金収支計算書

組合の歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日です。（令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日に終了したものとして取り扱っています。）

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,798,930,673	固定負債	14,304,071,659
有形固定資産	25,798,930,673	地方債	14,304,071,659
事業用資産	25,789,617,654	長期未払金	-
土地	259,304,000	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,606,631,227	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,719,187,075	流動負債	602,196,095
工作物	1,652,597,773	1年内償還予定地方債	597,128,341
工作物減価償却累計額	△ 9,728,271	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,067,754
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,906,267,754
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,908,930,673
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 14,804,429,660
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	43,545,591		
物品減価償却累計額	△ 34,232,572		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	211,838,094		
現金預金	101,838,094		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	110,000,000		
財政調整基金	110,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,010,768,767	純資産合計	11,104,501,013
		負債及び純資産合計	26,010,768,767

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,005,330,936
業務費用	998,864,452
人件費	73,298,784
職員給与費	65,153,246
賞与等引当金繰入額	5,067,754
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,077,784
物件費等	922,661,128
物件費	880,185,001
維持補修費	-
減価償却費	42,057,789
その他	418,338
その他の業務費用	2,904,540
支払利息	2,128,461
徴収不能引当金繰入額	-
その他	776,079
移転費用	6,466,484
補助金等	6,317,684
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	148,800
経常収益	123,514,073
使用料及び手数料	32,817,020
その他	90,697,053
純経常行政コスト	881,816,863
臨時損失	163,579,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	163,579,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,045,395,863

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,120,524,875	5,718,097,461	△ 2,597,572,586
純行政コスト(△)	△ 1,045,395,863		△ 1,045,395,863
財源	9,029,372,000		9,029,372,000
収等	2,472,321,000		2,472,321,000
国県等補助金	6,557,051,000		6,557,051,000
本年度差額	7,983,976,137		7,983,976,137
固定資産等の変動(内部変動)		20,190,833,211	△ 20,190,833,211
有形固定資産等の増加		20,669,891,000	△ 20,669,891,000
有形固定資産等の減少		△ 42,057,789	42,057,789
貸付金・基金等の増加		10,000,000	△ 10,000,000
貸付金・基金等の減少		△ 447,000,000	447,000,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,983,976,138	20,190,833,212	△ 12,206,857,074
本年度末純資産残高	11,104,501,013	25,908,930,673	△ 14,804,429,660

【様式第4号】

資金収支計算書

 自 令和2年4月 1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	963,379,601
業務費用支出	956,913,117
人件費支出	73,196,562
物件費等支出	880,812,015
支払利息支出	2,128,461
その他の支出	776,079
移転費用支出	6,466,484
補助金等支出	6,317,684
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	148,800
業務収入	2,595,835,073
税収等収入	2,472,321,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	32,817,020
その他の収入	90,697,053
臨時支出	163,579,000
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	163,579,000
臨時収入	—
業務活動収支	1,468,876,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,679,891,000
公共施設等整備費支出	20,669,891,000
基金積立金支出	10,000,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	7,004,051,000
国県等補助金収入	6,557,051,000
基金取崩収入	447,000,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 13,675,840,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	12,289,400,000
地方債発行収入	12,289,400,000
その他の収入	—
財務活動収支	12,289,400,000
本年度資金収支額	82,436,472
前年度末資金残高	19,401,622
本年度末資金残高	101,838,094
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	101,838,094

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,849,522,000	25,061,533,000	4,392,522,000	27,518,533,000	1,728,915,346	37,515,655	25,789,617,654
土地	-	259,304,000	-	259,304,000	-	-	259,304,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,447,045,227	23,159,586,000	-	25,606,631,227	1,719,187,075	37,440,155	23,887,444,152
工作物	9,954,773	1,642,643,000	-	1,652,597,773	9,728,271	75,500	1,642,869,502
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,392,522,000	-	4,392,522,000	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	42,665,590	880,001	-	43,545,591	34,232,572	4,542,134	9,313,019
合計	6,892,187,590	25,062,413,001	4,392,522,000	27,562,078,591	1,763,147,918	42,057,789	25,798,930,673

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	25,789,617,654	-	-	-	25,789,617,654
土地	-	-	-	259,304,000	-	-	-	259,304,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	23,887,444,152	-	-	-	23,887,444,152
工作物	-	-	-	1,642,869,502	-	-	-	1,642,869,502
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	9,313,019	-	-	-	9,313,019
合計	-	-	-	25,798,930,673	-	-	-	25,798,930,673

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	110,000,000	-	-	-	110,000,000	110,000,000
合計	110,000,000	-	-	-	110,000,000	110,000,000

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	14,901,200,000	597,128,341	14,587,600,000	-	313,600,000	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,901,200,000	597,128,341	14,587,600,000	-	313,600,000	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,901,200,000	14,901,200,000	-	-	-	-	-	-	0.01%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,901,200,000	597,128,341	677,147,965	815,822,193	817,691,266	819,565,781	4,126,138,147	3,884,743,139	3,162,963,168	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	特になし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	5,174,208	5,067,754	5,174,208	-	5,067,754
合計	5,174,208	5,067,754	5,174,208	-	5,067,754

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務 組合	1,199,520	
	その他		5,118,164	
	計		6,317,684	
合計			6,317,684	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	負担金		2,472,321,000
		小計		2,472,321,000
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	6,557,051,000
			都道府県等支出金	-
			計	6,557,051,000
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		6,557,051,000
	合計			9,029,372,000

(2) 財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,045,395,863	-	-	1,003,444,528	41,951,335
有形固定資産等の増加	20,669,891,000	6,557,051,000	12,289,400,000	1,823,440,000	-
貸付金・基金等の増加	10,000,000	-	-	10,000,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	21,725,286,863	6,557,051,000	12,289,400,000	2,836,884,528	41,951,335

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	101,838,094
合計	101,838,094

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～38年
工作物	10年～20年
物品	4年～8年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計を対象としています。

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計に差異はありません。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 財務書類の表示金額単位
記載金額は円単位で表示しています。
- ⑤ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く） 1,471,005 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び取崩収入を除く） △ 13,218,840 千円
基礎的財政収支 △ 11,747,835 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	21,898,688 千円	21,796,850 千円
繰越金に伴う差額	△ 9,402 千円	10,000 千円
資金収支計算書	21,889,286 千円	21,806,850 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,468,876 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	6,557,051 千円
減価償却費	△ 42,057 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	106 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0 千円
資産除売却損益（損）	0 千円
純資産変動計算書の本年度増減額	7,983,976 千円

- ④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額ははありません。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,845,581,147	固定負債	14,349,327,779
有形固定資産	25,798,930,673	地方債	14,304,071,659
事業用資産	25,789,617,654	長期未払金	-
土地	259,304,000	退職手当引当金	45,256,120
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,606,631,227	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,719,187,075	流動負債	602,196,095
工作物	1,652,597,773	1年内償還予定地方債	597,128,341
工作物減価償却累計額	△ 9,728,271	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,067,754
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,951,523,874
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,955,581,147
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 14,849,685,780
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	43,545,591		
物品減価償却累計額	△ 34,232,572		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	46,650,474		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	46,650,474		
減債基金	-		
その他	46,650,474		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	211,838,094		
現金預金	101,838,094		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	110,000,000		
財政調整基金	110,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	26,057,419,241	純資産合計	11,105,895,367
		負債及び純資産合計	26,057,419,241

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,005,349,603
業務費用	998,864,462
人件費	73,298,784
職員給与費	65,153,246
賞与等引当金繰入額	5,067,754
退職手当引当金繰入額	—
その他	3,077,784
物件費等	922,661,138
物件費	880,185,011
維持補修費	—
減価償却費	42,057,789
その他	418,338
その他の業務費用	2,904,540
支払利息	2,128,461
徴収不能引当金繰入額	—
その他	776,079
移転費用	6,485,141
補助金等	6,310,724
社会保障給付	—
その他	174,417
経常収益	123,532,708
使用料及び手数料	32,817,020
その他	90,715,688
純経常行政コスト	881,816,895
臨時損失	163,579,000
災害復旧事業費	—
資産除売却損	163,579,000
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	1,045,395,895

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,121,919,349	5,763,364,935	△ 2,641,445,586	-
純行政コスト (△)	△ 1,045,395,895		△ 1,045,395,895	-
財源	9,029,371,912		9,029,371,912	-
税収等	2,472,320,912		2,472,320,912	-
国県等補助金	6,557,051,000		6,557,051,000	-
本年度差額	7,983,976,017		7,983,976,017	-
固定資産等の変動 (内部変動)		20,192,216,211	△ 20,192,216,211	
有形固定資産等の増加		20,669,891,000	△ 20,669,891,000	
有形固定資産等の減少		△ 42,057,789	42,057,789	
貸付金・基金等の増加		11,383,000	△ 11,383,000	
貸付金・基金等の減少		△ 447,000,000	447,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	7,983,976,018	20,192,216,212	△ 12,208,240,194	-
本年度末純資産残高	11,105,895,367	25,955,581,147	△ 14,849,685,780	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	963,398,268
業務費用支出	956,913,127
人件費支出	73,196,562
物件費等支出	880,812,025
支払利息支出	2,128,461
その他の支出	776,079
移転費用支出	6,485,141
補助金等支出	6,310,724
社会保障給付支出	—
その他の支出	174,417
業務収入	2,595,853,740
税収等収入	2,472,320,912
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	32,817,020
その他の収入	90,715,808
臨時支出	163,579,000
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	163,579,000
臨時収入	—
業務活動収支	1,468,876,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,679,891,000
公共施設等整備費支出	20,669,891,000
基金積立金支出	10,000,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	7,004,051,000
国県等補助金収入	6,557,051,000
基金取崩収入	447,000,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 13,675,840,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	12,289,400,000
地方債発行収入	12,289,400,000
その他の収入	—
財務活動収支	12,289,400,000
本年度資金収支額	82,436,472
前年度末資金残高	19,401,622
本年度末資金残高	101,838,094
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	101,838,094

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,849,522,000	25,061,533,000	4,392,522,000	27,518,533,000	1,728,915,346	37,515,655	25,789,617,654
土地	-	259,304,000	-	259,304,000	-	-	259,304,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,447,045,227	23,159,586,000	-	25,606,631,227	1,719,187,075	37,440,155	23,887,444,152
工作物	9,954,773	1,642,643,000	-	1,652,597,773	9,728,271	75,500	1,642,869,502
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,392,522,000	-	4,392,522,000	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	42,665,590	880,001	-	43,545,591	34,232,572	4,542,134	9,313,019
合計	6,892,187,590	25,062,413,001	4,392,522,000	27,562,078,591	1,763,147,918	42,057,789	25,798,930,673

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)								
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	25,789,617,654	-	-	-	25,789,617,654
土地	-	-	-	259,304,000	-	-	-	259,304,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	23,887,444,152	-	-	-	23,887,444,152
工作物	-	-	-	1,642,869,502	-	-	-	1,642,869,502
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	9,313,019	-	-	-	9,313,019
合計	-	-	-	25,798,930,673	-	-	-	25,798,930,673

③基金の明細

(単位:円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	110,000,000	-	-	-	110,000,000	110,000,000
公務災害補償基金	854,474	540,000	-	-	1,394,474	1,394,474
群馬県市町村総合事務組合への退職手当に係る積立分	-	-	-	45,256,000	45,256,000	45,256,000
合計	110,854,474	540,000	-	45,256,000	156,650,474	156,650,474

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	14,901,200,000	597,128,341	14,587,600,000	-	313,600,000	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,901,200,000	597,128,341	14,587,600,000	-	313,600,000	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,901,200,000	14,901,200,000	-	-	-	-	-	-	0.01%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,901,200,000	597,128,341	677,147,965	815,822,193	817,691,266	819,565,781	4,126,138,147	3,884,743,139	3,162,963,168	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	特になし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	43,873,000	1,383,120	-	-	45,256,120
賞与等引当金	5,174,208	5,067,754	5,174,208	-	5,067,754
合計	49,047,208	6,450,874	5,174,208	-	50,323,874

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務 組合	1,199,520	
	その他		5,111,204	
	計		6,310,724	
合計			6,310,724	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	負担金		2,472,320,912
		小計		2,472,320,912
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	6,557,051,000
			都道府県等支出金	-
			計	6,557,051,000
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		6,557,051,000
	合計			9,029,371,912

(2) 財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,045,395,895	-	-	1,002,061,440	43,334,455
有形固定資産等の増加	20,669,891,000	6,557,051,000	12,289,400,000	1,823,440,000	-
貸付金・基金等の増加	11,383,000	-	-	11,383,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	21,726,669,895	6,557,051,000	12,289,400,000	2,836,884,440	43,334,455

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	101,838,094
合計	101,838,094

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～38 年
工作物	10 年～20 年
物品	4 年～ 8 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
群馬県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	0.27%

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

連結精算表

自治体名: 太田市外三町広域清掃組合

年度: 令和2年度

単位: 円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村 総合事務組合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺	連結会計
【資産の部】						
固定資産	25,798,930,673	25,798,930,673	46,650,474	25,845,581,147	-	25,845,581,147
有形固定資産	25,798,930,673	25,798,930,673	-	25,798,930,673	-	25,798,930,673
事業用資産	25,789,617,654	25,789,617,654	-	25,789,617,654	-	25,789,617,654
土地	259,304,000	259,304,000	-	259,304,000	-	259,304,000
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	25,606,631,227	25,606,631,227	-	25,606,631,227	-	25,606,631,227
建物減価償却累計額	-1,719,187,075	-1,719,187,075	-	-1,719,187,075	-	-1,719,187,075
工作物	1,652,597,773	1,652,597,773	-	1,652,597,773	-	1,652,597,773
工作物減価償却累計額	-9,728,271	-9,728,271	-	-9,728,271	-	-9,728,271
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	43,545,591	43,545,591	-	43,545,591	-	43,545,591
物品減価償却累計額	-34,232,572	-34,232,572	-	-34,232,572	-	-34,232,572
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	-	-	46,650,474	46,650,474	-	46,650,474
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	46,650,474	46,650,474	-	46,650,474
減価基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	46,650,474	46,650,474	-	46,650,474
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
流動資産	211,838,094	211,838,094	-	211,838,094	-	211,838,094
現金預金	101,838,094	101,838,094	-	101,838,094	-	101,838,094
資金	101,838,094	101,838,094	-	101,838,094	-	101,838,094
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	110,000,000	110,000,000	-	110,000,000	-	110,000,000
財政調整基金	110,000,000	110,000,000	-	110,000,000	-	110,000,000
減価基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	26,010,768,767	26,010,768,767	46,650,474	26,057,419,241	-	26,057,419,241
【負債の部】						
固定負債	14,304,071,659	14,304,071,659	45,256,120	14,349,327,779	-	14,349,327,779
地方債等	14,304,071,659	14,304,071,659	-	14,304,071,659	-	14,304,071,659
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	45,256,120	45,256,120	-	45,256,120
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
流動負債	602,196,095	602,196,095	-	602,196,095	-	602,196,095
1年内償還予定地方債等	597,128,341	597,128,341	-	597,128,341	-	597,128,341
未払金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	5,067,754	5,067,754	-	5,067,754	-	5,067,754
預り金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
負債合計	14,906,267,754	14,906,267,754	45,256,120	14,951,523,874	-	14,951,523,874
【純資産の部】						
固定資産等形成分	25,908,930,673	25,908,930,673	46,650,474	25,955,581,147	-	25,955,581,147
剰余分(不足分)	-14,804,429,660	-14,804,429,660	-45,256,120	-14,849,685,780	-	-14,849,685,780
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,104,501,013	11,104,501,013	1,394,354	11,105,895,367	-	11,105,895,367
負債及び純資産合計	26,010,768,767	26,010,768,767	46,650,474	26,057,419,241	-	26,057,419,241

連結精算表

自治体名:太田市外三町広域清掃組合

年度:令和2年度

単位:円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村 総合事務組合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺	連結会計
経常費用	1,005,330,936	1,005,330,936	25,627	1,005,356,563	-6,960	1,005,349,603
業務費用	998,864,452	998,864,452	10	998,864,462	-	998,864,462
人件費	73,298,784	73,298,784	-	73,298,784	-	73,298,784
職員給与費	65,153,246	65,153,246	-	65,153,246	-	65,153,246
賞与等引当金繰入額	5,067,754	5,067,754	-	5,067,754	-	5,067,754
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	3,077,784	3,077,784	-	3,077,784	-	3,077,784
物件費等	922,661,128	922,661,128	10	922,661,138	-	922,661,138
物件費	880,185,001	880,185,001	10	880,185,011	-	880,185,011
維持補修費	-	-	-	-	-	-
減価償却費	42,057,789	42,057,789	-	42,057,789	-	42,057,789
その他	418,338	418,338	-	418,338	-	418,338
その他の業務費用	2,904,540	2,904,540	-	2,904,540	-	2,904,540
支払利息	2,128,461	2,128,461	-	2,128,461	-	2,128,461
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	776,079	776,079	-	776,079	-	776,079
移転費用	6,466,484	6,466,484	25,617	6,492,101	-6,960	6,485,141
補助金等	6,317,684	6,317,684	-	6,317,684	-6,960	6,310,724
社会保障給付	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	148,800	148,800	25,617	174,417	-	174,417
経常収益	123,514,073	123,514,073	18,635	123,532,708	-	123,532,708
使用料及び手数料	32,817,020	32,817,020	-	32,817,020	-	32,817,020
その他	90,697,053	90,697,053	18,635	90,715,688	-	90,715,688
純経常行政コスト	881,816,863	881,816,863	6,992	881,823,855	-6,960	881,816,895
臨時損失	163,579,000	163,579,000	-	163,579,000	-	163,579,000
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	163,579,000	163,579,000	-	163,579,000	-	163,579,000
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	1,045,395,863	1,045,395,863	6,992	1,045,402,855	-6,960	1,045,395,895

連結精算表

自治体名:太田市外三町広域清掃組合

年度:令和2年度

単位:円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村 総合事務組合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺	連結会計
前年度末純資産残高	3,120,524,875	3,120,524,875	1,394,474	3,121,919,349	-	3,121,919,349
純行政コスト(△)	-1,045,395,863	-1,045,395,863	-6,992	-1,045,402,855	6,960	-1,045,395,895
財源	9,029,372,000	9,029,372,000	6,872	9,029,378,872	-6,960	9,029,371,912
税金等	2,472,321,000	2,472,321,000	6,872	2,472,327,872	-6,960	2,472,320,912
国県等補助金	6,557,051,000	6,557,051,000	-	6,557,051,000	-	6,557,051,000
本年度差額	7,983,976,137	7,983,976,137	-120	7,983,976,017	-	7,983,976,017
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1	1	-	1	-	1
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	7,983,976,138	7,983,976,138	-120	7,983,976,018	-	7,983,976,018
本年度末純資産残高	11,104,501,013	11,104,501,013	1,394,354	11,105,895,367	-	11,105,895,367

連結精算表

自治体名: 太田市外三町広域清掃組合

年度: 令和2年度

単位: 円

	一般会計	一般会計等	群馬県市町村 総合事務組合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺	連結会計
【業務活動収支】						
業務支出	963,379,601	963,379,601	25,627	963,405,228	-6,960	963,398,268
業務費用支出	956,913,117	956,913,117	10	956,913,127	-	956,913,127
人件費支出	73,196,562	73,196,562	-	73,196,562	-	73,196,562
物件費等支出	880,812,015	880,812,015	10	880,812,025	-	880,812,025
支払利息支出	2,128,461	2,128,461	-	2,128,461	-	2,128,461
その他の支出	776,079	776,079	-	776,079	-	776,079
移転費用支出	6,466,484	6,466,484	25,617	6,492,101	-6,960	6,485,141
補助金等支出	6,317,684	6,317,684	-	6,317,684	-6,960	6,310,724
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	148,800	148,800	25,617	174,417	-	174,417
業務収入	2,595,835,073	2,595,835,073	25,627	2,595,860,700	-6,960	2,595,853,740
税収等収入	2,472,321,000	2,472,321,000	6,872	2,472,327,872	-6,960	2,472,320,912
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	32,817,020	32,817,020	-	32,817,020	-	32,817,020
その他の収入	90,697,053	90,697,053	18,755	90,715,808	-	90,715,808
臨時支出	163,579,000	163,579,000	-	163,579,000	-	163,579,000
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	163,579,000	163,579,000	-	163,579,000	-	163,579,000
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,468,876,472	1,468,876,472	-	1,468,876,472	-	1,468,876,472
【投資活動収支】						
投資活動支出	20,679,891,000	20,679,891,000	-	20,679,891,000	-	20,679,891,000
公共施設等整備費支出	20,669,891,000	20,669,891,000	-	20,669,891,000	-	20,669,891,000
基金積立金支出	10,000,000	10,000,000	-	10,000,000	-	10,000,000
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	7,004,051,000	7,004,051,000	-	7,004,051,000	-	7,004,051,000
国県等補助金収入	6,557,051,000	6,557,051,000	-	6,557,051,000	-	6,557,051,000
基金取崩収入	447,000,000	447,000,000	-	447,000,000	-	447,000,000
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-13,675,840,000	-13,675,840,000	-	-13,675,840,000	-	-13,675,840,000
【財務活動収支】						
財務活動支出	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	12,289,400,000	12,289,400,000	-	12,289,400,000	-	12,289,400,000
地方債等発行収入	12,289,400,000	12,289,400,000	-	12,289,400,000	-	12,289,400,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	12,289,400,000	12,289,400,000	-	12,289,400,000	-	12,289,400,000
本年度資金収支額	82,436,472	82,436,472	-	82,436,472	-	82,436,472
前年度末資金残高	19,401,622	19,401,622	-	19,401,622	-	19,401,622
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	101,838,094	101,838,094	-	101,838,094	-	101,838,094
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	101,838,094	101,838,094	-	101,838,094	-	101,838,094